

## G8を問う！富山県民集会：

講演 武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所運営委員）

### 「もうたくさんだ！G8のやりたい放題

### ——世界の未来は私たちが創る——」

#### 講師プロフィール

60年代の「ベ平連」運動に深く関わり、69年に英文雑誌「AMP O」を創刊。73年、仲間と共に「アジア太平洋資料センター」（PARC）を設立し、代表・共同代表を務めながら、国際民衆連帯プログラム「ピープルズ・プラン21」を推進。98年、「ピープルズ・プラン研究所」を設立し、現在に至る。また、01年、「アジア平和連合」（APA）の創設に関わり、運営委員を務める。

著書・訳書：『政治的想像力の復権』（お茶の水書房）、『ヴィジョンと現実』（インパクト出版会）、『＜戦後日本国家＞という問題』（れんが書房新社）、『アメリカ帝国と戦後日本国家の解体』（社会評論社）、『帝国への挑戦』（監訳・作品社）他、多数

#### I わたしたちはどこにいるのか？21世紀初めの世界

—グローバル複合権力—帝国—世界資本主義の新自由主義的（ネオリベラル）グローバル化—複合的グローバル権力—アメリカ、北側諸国、多国籍企業、WTOなど国際機関、それとつながる南のエリート、合法性のない支配—国民国家の逆組み込み；市場原理主義—弱肉強食の世界—維持不可能な状況（貧富格差、環境：「成長」=無限の資本蓄積の必要と不可能性のカベ）；市場原理の徹底で行き詰まりを打開できるか。排出量取引、バイオ



「G8を問う！ 共同行動・富山」

共同代表 山崎 彰

埴野 謙二

連絡先：富山県平和運動センター

TEL 076-431-8756 FAX 076-441-6131

E-mail: peacetym@peace-toyama.jp

燃料、カーボン・オフセット;07・3ブッシュ「バイオ燃料のOPEC:米、ブラジルで82%」—食料高騰—食料暴動

—戦後アメリカ帝国のグローバル帝国としての完成(冷戦後・ソ連崩壊後の世界)と崩壊・没落過程への突入;ブッシュ政権8年の失敗;ネオコン戦略による世界支配のための恒常的戦争(反テロ戦争—自己目的としての永続戦争—軍事の恐竜化)+資本による「新自由主義的グローバル化」—帝国の完成がそのまま破綻:

- A) 国家としてのアメリカの支配力の衰弱とヘゲモニー闘争の表面化(多数を米国が結集した9.11直後と比較;EU, ロシア、中国、インド、NATOの無軌道の拡大、
- B) 米国軍事優位のいっそうの突出、軍事費、宇宙兵器、
- C) 戦略的利害のなりふりかまわぬ確保、イスラエル・パレスチナ、イラク、イラン)
- D) 環境という壁との衝突;根本的矛盾へのニセ解決—バリ・ロードマップ、市場原理による解決? NGO共同声明、
- E) 国家レベルでの反覇権連合—WTO—G21連合(南北対立)、
- F) ラテンアメリカ左翼政権の連合+対抗的地域市場;
- G) 競争に引き込まれた民衆集団間・内部の対立と紛争の激化;状況を動かすことができる;下からのグローバルな運動の必要。

## II 「もうひとつの世界」は可能か、どのように準備されつつあるか

—出発:1999年シアトル—大デモでWTO閣僚会議流会へ;

2001・1世界社会フォーラム(WSF)の大結集「もうひとつの世界は可能だ」;

2001・9・11→ブッシュ反テロ戦争—2003イラク侵略、グローバルな反戦行動の合流→2003年カンクンでのWTO会議の挫折;

WSFの性格:開かれた場—合流—統一宣言は出さない—政党代表、武装闘争組織は入れないなど;ムンバイWSF—

—20世紀反資本主義運動—社会主義運動—の勝利と敗北—世界反資本主義運動第一波;

—第二波のリハーサル—内容的には1968年に部分的に出現(社会関係と文化のいまここでの変革、多様性を讃える、ジェンダー、少数者(はじめはアイデンティティ政治として)、人権概念との結合とその拡大(女性の権利は人権、先住権など)、開発・進歩への疑問、環境問題発見、南北問題の意識化、グローバルな連合への視野の獲得、社会運動の自己反省的変革;中間期:

- A) 制度化を代償に社会の常識と社会運動の文法を不可逆的に変えた。(e.g.セクハラ、ノーマリゼーション;人権概念の拡大、
  - B) 90年代、国連による新しい規範の導入など;
  - C) 国際的アクターとしてのNGOの登場(グローバル市民社会)、世銀とNGOの緊密な連携など上方への力の吸い上げ、NGOによる民衆の代行が進行。
  - D) 同じ時期に資本のためのグローバリゼーションが普遍化、制度化(WTO結成);Tina
- グローバル資本主義への原理主義的対抗(アイデンティティ政治)との競合関係;二つの潮流とその相互浸透:  
「土着的パルチザン」と「革命的パルチザン」(K・シュミット)→土着的、革命的テロ(豊下櫛彦);チャンドラ・ムザファ→ハマス、ヒズボラ、イラン;パキスタン—ブット暗殺後の抗議運動(ファルーク・タリク)

—グローバル民主主義の必要と民衆の連合の展望—日本—小泉「改革」=新自由主義の破壊的影響—グローバル規模での破壊的影響;これにたいしてグローバルな戦線で対抗—相互作用をつうじての連帯—洞爺湖G8への国際的な対抗行動を通じて抵抗線を切り開く必要。市場原理主義—成長と消費と効率と利潤の無制限の拡大—にたいして、南北の歴史的支配・搾取を巻き戻し、自然と社会のなかで人間がふつうに生きていくこと—消費と効率と無限拡大の制限—を原理として提示、破壊への抵抗をこの原理とつなげる必要。小泉新自由主義改革の5年を巻き戻す、「靖国派」の10年を巻き戻す、冷戦後15年の米国グローバル軍事支配への加担、とくに2006年以來の「米軍再編」=新日米同盟への統合を巻き戻す必要。

富の配分 (UN WIDER 2006)

世界人口	トップ1%	資産37%
	10%	85%
	底辺 50%	1%

軍事費

米国 2009予算要求 5150億ドル(7.5%増) + イラク・アフガン戦費700億ドル  
=5850億ドル(核兵器開発、維持、製造費(エネルギー省予算)

基地整備費用など含まず);実質は6000億ドル超

中国 2008 590億ドル(17%増)—1040億<sup>ドル</sup>(MB)—  
1400億<sup>ドル</sup>(米国防省)

日本 2005 439億ドル(MB)

イラン 52億<sup>ドル</sup>

イスラエル 98億<sup>ドル</sup>

サウディ・アラビア 254億<sup>ドル</sup>

NATO(ヨーロッパ) 2591億<sup>ドル</sup>(MB)

## 第二波世界変革運動としての世界社会フォーラム

武藤一羊

### ●——世界変革運動の第二波が始まっている

二千年紀初頭、アメリカ帝国の暴走とグローバル化資本主義の下で、世界社会は出口の見えない永続的戦争と暴力による底なしの荒廃の中に引きずり込まれている。アメリカ帝国は、比肩する者のない悪魔的な軍事力だけに依存して「全域にわたる支配」を追求するなかで、ウォールデン・ペロの言うように「腰が伸びきり」、至る所で孤立し、破綻に直面しているけれど、この破綻は何であれ秩序の回復をもたらす代わりに、米軍とその傭兵によるフェルージャをはじめイラク全土での民衆虐殺と破壊が示すように、暴力だけがものをいう、荒れはてた状況を普遍化しつつある。ジョージ・ブッシュがキリスト教原理主義の「道徳的価値」に訴えて再選に勝利したとすれば、それが直接に対称的に呼び起こす対抗者は別の排他的「原理主義」であろう。こうして一見、世界は二つの原理主義

の衝突の中に引きずりこまれつつあるかのようなのである。いったいここからの脱出口はあるのだろうか。この状況を支配しているグローバルな権力中枢は、彼らによる世界制圧＝反テロ戦争・新自由主義的グローバリゼーション以外に脱出口は「ない」と答え、それに追随する巨大メディアは「ない」ことを当然の前提に人びとの頭脳を支配しつくそうと試みている。そして小泉首相率いる日本国家は、この破綻しつつある帝国にますます固く自分を縛りつけることで地獄への暴走に加わっている。

だがこの中で、脱出口はある。「もう一つの世界は可能だ」と宣言する声が沸き起こりつつあるのだ。それは世界社会の底辺の民衆から上げられている無数の異なった声、それを相互に通訳し、増幅する活動者や知識人の声からなる和音と不協和音が渾然一体となったなにか巨大な音塊である。世界社会フォーラムの運動は今のところ、そのもっとも有力な声・動きを表わしている。2001年1月に労働者党(PT)による「革新市政」下のブラジルの港湾都市ボルト・アレグレでの世界の社会運動の大結集で始まった世界社会フォーラム(WSF)は、今日の帝国主義と「新自由主義的グローバリゼーション」に対抗するグローバルな民衆運動の合流として出現し、その後2回にわたるボルト・アレグレでの結集を経て第4回を2004年インドのムンバイで開き、第5回を2005年、再びボルト・アレグレで開こうとしている。

WSFの核心であるこの年一度のフォーラムは具体的にどんなものだろうか。私自身は、ムンバイで初めてWSFに参加したのだが、その印象をこう書いている。

これを何と呼ぶべきか、言葉はまだない。インド西岸の大都市ムンバイで開かれた世界社会フォーラム(WSF)のことである。ただの国際会議とも、抗議デモとも、お祭りとも、巨大見本市とも呼べない。しかしそのすべてでもある。またその合算以上の何かである。東京日比谷公園の11倍ほどの広大な工場跡地に1月16日から6日間、全世界から10万人ほどの多種多様な元気のいい人びとが、破壊的なグローバル化と戦争の支配する世界にあらがい、「もう一つの世界は可能だ！」という合言葉のもとに集まった。人びとは、それぞれの主張を掲げ、土壌を巻き上げつつ、にぎやかな鳴り物で踊り、叫び、デモ行進していた。そしてその傍らでは、ピンと張られたジュート布の壁の中で、何と1600もの大小さまざまの集会・会議・討論会が開かれていたのである。 (「週刊金曜日」04年2月6日)

## ●——その起源としての「68年」

「もう一つの世界は可能だ」という旗印を掲げたこの運動——私はあえてこれを運動と呼ぶが——の性格をどのように捉えるべきか。歴史的に見て、19世紀後半に始まり20世紀の90年代にソ連の崩壊という形で幕を閉じた世界社会主義運動が、資本主義世界システムを覆し、「もう一つの世界」の建設を目指す世界的規模の社会運動の第一波だったとすれば、私たちは、第一波の明白な敗北の後、いま第二波の始まりに立ち会い、その中に身を置いていると私は思う。第二波全体は「現存する社会主義」の崩壊を潜るなかで、グローバル資本主義に代わる世界を目指している。そしてWSFの運動は、資本主義世界システムへの歴史的攻勢のこの第二波の中に位置づけることができると私は考えている。とはいえWSFそのものが第二波と等値されるわけではない。WSFは、現状における歴史的な第二波のもっとも目立つ波頭だと考えるべきであろう。WSFの運動は、80年代末期から90年代に出現した新自由主義的グローバリゼーションに抵抗するグローバルな民衆行動のうねりの頂点の一つとして成立したのである。グローバリゼーションに対するもう一つの画期的な抵抗は、1995年、メキシコのチアパスで蜂起したサパティスタの運動だが、まったく新しいスタイルと哲学を備えるこの最底辺からの運動は、WSFに参加してい

ない。他方、ブッシュ政権のイラク侵略に反対するグローバルな運動のもう一つの大波は2003年になってこの波に重なり合い、その多くの部分は合流した。

第二波の起源をどこに求めるかは、起こっていることの歴史的深度を測定する上で大きな問題だ。ここでは詳説する余裕はないが、第一波と区別される第二波は、おそらく60年代後半に世界を激しくゆすぶったラディカルズムに源流を持っていると私は考えている。第一波の産物であるソ連型・中国型社会主義がまだ健在だったその時代に、すでに第一波とは異質な体制変革の内実が部分的に露わにされていたのである。日本ではベトナム反戦・全共闘・リブなど広義の「新左翼」の時代であったこの時期を、イマニュエル・ウォーラーステインにならって1968年で象徴的に代表させることは妥当だろう。この年、ベトナムでは解放戦線がテト攻勢をかけて、米国の戦争計画を破綻させ、フランスでは既成左翼を驚愕させる五月闘争が巻き起こり、プラハでは「人間の顔をもつ社会主義」を要求する市民の運動をソ連軍の戦車が踏みにじり、マーティン・ルーサー・キングの暗殺が全米に黒人の都市暴動を呼び起こし、中国では文化大革命が絶頂期を迎えていた。これらは同質の運動であったわけではまったくない。にもかかわらず、そのなかにある同時代性が感じられ、支配体制の天蓋に大きい亀裂が生じ、そこから世界は変革しようという感覚が国境を越えて一時共有されたのである。このラディカルズムは短命であり、それをになった運動はすべてつぶれた。天蓋は再び閉ざされた。しかしそれは社会変革運動にとって分水嶺を形作った。ウォーラーステインらは、1968年を1848年革命に類比して、独特の用語法で革命と呼んだ。

「分水嶺」前後の後戻りのきかない社会運動の文法の変化について、また社会変革の意味の変化について全面的に語ることはここではできないので、もっとも重要と思われる一点だけを取り出してみよう。国家の位置づけについてである。

ウォーラーステインらは、1848年のリハーサルから引き出された教訓は「国家をとれ」というものだったと考えた。それがロシア革命や民族解放運動という本番で結実したという。68年の運動は、不動と信じられていたこの命題を、そこから導出される体系とともに、相対化し、不信任にした。国家権力奪取を事実上の究極目標とすることから来る前衛党主義、国家階級というべき新たな支配階級の権力独占、社会主義(国家)防衛の名によるイデオロギー的一枚岩化の強制と異論者の弾圧・抹殺、革命的暴力の無条件肯定、社会関係の解放的変革は国家権力奪取の上からの強制力によって開始されるとする考え、女性の解放は革命によってのみ可能とし、革命にとって二次的とする主張、国益主義と開発主義の結合による自然環境の破壊、プロレタリア国際主義の名による革命国家の「国益」への民衆運動の従属、等々が「国家を取れ」という命題から帰結したのである。

68年の運動は、この命題からはみだしたところに、反体制の、そしてもう一つの世界の基盤を発見し、開拓しはじめた。それは国家中心の世界とは対照的であった。権力が外在的な存在であるだけでなく、社会関係に内在することが把握されれば、解放は前衛党による権力奪取まで延期されるのではなく、今、ここにおける支配被支配の関係の変革として取り込まれる。第二波フェミニズムが誰よりはっきりと焦点化したのはこの転換であったが、それは女性運動だけでなく、さまざまな少数者の運動に共有された視点であった。国家権力奪取のための独占的・特権的集団としての前衛党による大衆運動の指導という観念は、崩壊させられる。国家と前国家としての前衛主義が集権化された一枚岩的団結を要求するとすれば、その対極としての多様性こそが民衆のパワーの源泉としてつかみ出される。

1968年に象徴されるラディカルな運動は、ここでもかしこでも、そのまま持続することはできず、幻滅とトラウマをともなった消滅、制度化による体制内への回収、旧反体制否定を媒介にする体制側への転向などさまざまな形でいったん舞台から姿を消していくのであるが、だからといって第一波のパラダイムが回帰することはなかった。分水嶺を超えたところに、社会運動・運動思想におけるポスト第一波とでも言うべき時期が続いたのである。それは新しい社会運動、マルクス・レーニン主義の没落、「大きい物語」一般の信用失墜、ポスト構造主義諸理論、諸思

想の興隆、社会運動とエコロジー思想の合流などに彩られる一時期であった。第一波の運動はの中で徹底的に信用と力を失った。1990年代初頭のソ連崩壊はその事態の事後確認にすぎなかった。第一波はそれに先立って魅力を失っていたのである。

## ●——「ポスト」を超えて

ポスト第一波の時期に知的領域で行われた探求は、68年期で発見され拓かれた新しい領域の探査を試みた。それらは第一波世界革命運動のそれに比べて精緻さにおいて際立っていて、大きい財産目録として第二波に残されている。しかしこの時期、その財産を有機的に統合すべき第二波の運動はまだ始まっていなかったため、この時代の知的探求はことごとく「ポスト」を冠して呼ばれなければならなかった。社会運動全体として、80年代から90年代にかけては力関係のまぎらわしい時期であった。一方では、それは、国連が次から次へと大会議を開催し、そこに介入するため国際的NGOがグローバルに大動員を行ない、国際舞台におけるアクターとしての認知を確立した時期だった。こうしてこの時期、グローバルな民衆パワーが著しい前進を遂げつつあるという印象が生まれたのである。1992年地球環境会議から世界人権会議を経て1995年北京女性会議にいたるこれらの国連会議は、地球大で深刻化した大問題を放置すれば、国連の存在意義が問われる事態への反応だったが、そのためには68年を潜って出現した新しい価値基準を部分的に反映し、制度化する道を取ったのである。これはNGOにとって介入の余地を作り出し、政府間合意文書に広い意味での68年起源の新しい権利を盛り込ませるための活発なロビー活動が欧米主導のNGOによって展開された。それを支えるためもあって、巨大NGOはさまざまな社会運動や草の根行動集団による国連会議への大規模な対抗／平行会議を開催した。こうした対抗会議は、北京女性会議が代表的であるが、ロビー活動からは区別される自立したさまざまな民衆運動の連携とネットワークの場ともなった。WSFに導く一つの潮流がこうして形成された。

だがNGOの黄金時代であったこの時期は、新自由主義的グローバリゼーションへの企てが、世界体制として確立されていく時期でもあった。80年代、サッチャリズム、レーガノミクスと呼ばれる「自由市場」万能主義が、それまでの社会契約を上から破棄しつつ英米で強行される一方、第三世界の債務国にたいして、政府支出削減と社会プログラム保障のカット、自国産業保護の撤廃、貿易と資本の移動の自由化、公的サービスの民営化などを内容とする構造調整プログラム(こうした内容は「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるようになる)が、IMFや世界銀行によって押し付けられ、おびたしい社会的弱者を無慈悲に犠牲にしつつ実行される。そしてGATTウルグアイラウンドを経て、資本のほぼ完全な自由の保証を体制化する世界貿易機関(WTO)が結成されることで、新自由主義グローバリゼーション体制は、90年代に権力的なグローバルな体制として完成するのである。「オルタナティブなど存在しない」(There is no alternative. = TINA)というマーガレット・サッチャーの名言(!)があるが、ここでは際限ない競争を原理とする「市場原理主義」的世界運営は、あたかも宿命であるかのように描き出された。そして、それと平行してソ連崩壊・冷戦終結・湾岸戦争という三大事件が起こり、その中で米国は冷戦時の東西世界分割が終焉した全世界を単一の支配領域とするグローバル帝国の立場に登りつめるのである。NGOの隆盛と国際的アクターとしての地位の確立にもかかわらず、90年代の力関係はグローバリゼーション体制側の優位に大きく傾いたのである。

第二波反資本主義運動は、このグローバリゼーション体制への対抗と抵抗の積み上げの中に懐妊されていた。90年代、このグローバリゼーション体制への抵抗と抗議が、G8やIMF・世銀総会などグローバル権力中枢の決定機構に対する大衆行動に発展し、この潮流がWSFのもっとも行動的な一翼となっていく。そして、1999年のシ

アトルでの多様な国際的なデモの合流が、WTO閣僚会議を流会に追い込んだ瞬間に、第二波運動は誕生する。シアトルが画期であったのは、民衆の力でWTOというグローバル権力の中枢をゆすぶる挫折させたことで、TINAという諦観が初めて吹き飛んだからである。バンダナ・シバは、シアトルのデモの教訓は、「グローバル化というものがどんな犠牲を払っても受け入れるほかない不可避的現象ではなくて、政治的企てにはがならない。だからそれは政治的に対抗できる」ことが明確になったことだと述べた。WSFは、TINAの壁の破口から生まれたのである。

## ●——「第二波」とは、どのようなものか？

さて、こうして生まれた資本主義世界システムを乗り越える運動の第二波とは、どのようなものか。その全容はおろか、輪郭すらまだよくわかっていない。第一波には社会主義運動という名前がついていたのに、第二波に名前はまだない。まだないのか、それとも名前が必要なのかもわかっていない。漱石の猫には名前がなかったが、猫は自分が猫であることだけははっきり自覚していた。同様に、第二波は、第一波とは明瞭に異なる運動であること、そして今日の資本主義システムの様態である新自由主義的グローバリゼーションおよび帝国主義とは相容れない「もう一つの世界」を求める運動であるという点では、猫に匹敵する明瞭なアイデンティティを有している。

世界社会フォーラムの短い原則憲章の中には、この運動を第一波と明確に区別する注目すべき自己規定が盛り込まれているのである。それは明らかに第一波では考えられなかった新しい基準や思想を体現している。憲章によれば世界社会フォーラムは「新自由主義、資本主義、あらゆる形態の帝国主義に反対」「人間の間を、また人間と地球のあいだを豊かに結びつけるグローバル社会を建設するために行動する」市民社会のグループや運動体が、民主的な討論、提案の作成、経験の交換などによって効果的な活動を行うためつながりあう開かれた集いの場であるとともに、「それを支えるイベントに還元されることのない、オルタナティブを追求し、建設する恒久的プロセス」であるとされる。この性格付けにそって、いくつかの注目すべき規定が定められている。何より、フォーラムは全体の名における意思や立場を表す宣言や決定は行わない、共同の意思や行動計画の採択は、フォーラムの参加者が開く会議などで行う権利を保障し、フォーラムはそれを回覧する責任を負うとしたことである。「世界社会フォーラムは、分権的な方法にもとづく、多面的で多様な、非宗教的、非政府的、そして非党派的なものであり、もう一つの世界をつくるために、ローカルから国際的なレベルまでの具体的な行動を行う諸団体や運動を相互に関連付ける」ものだからである。世界社会フォーラムは「経済や開発、歴史についてのすべての全体主義的・還元主義的な考え方、そして国家による社会統制の手段としての暴力の使用に反対する」と宣言し、「党派の代表や軍事組織はこのフォーラムに参加してはならない」としている。第一波の中核であった「インターナショナル」がすべて党インターナショナルであったことを想起すれば、第二波がそれとはいかに異なった姿で展望されているかだけは、はっきりと示されているといえよう。

だが、第二波は形成途上にある。世界社会フォーラム憲章も、4回にわたるグローバル・フォーラムを経るなかで深刻な試練に会ってきている。第二波は未解決問題の束であると言ってもいいくらいで、それらの解決への探求のプロセスそのものが第二波の内実を成しているのである。このような問題解決は壮大なチャレンジとしてわれわれの前にある。第二波の波頭としての世界社会フォーラムは、このチャレンジを受けて立つ立場にある。それはすべての未解決の問題群に直面し、それらを内に抱え込む運動とならざるを得ない。それらを解いていくプロセスが、同時に「もう一つの世界」とはいかなるものかを明らかにするプロセスでもあるような課題をWSFは抱え込んでいるのである。

---

## 「G8を問う」第2回学習会・

---

### 「G8を問う—私たちの課題は何か？」での小倉利丸さんの話から

---

3月21日(金)、「G8を問う！ 共同行動・富山」では、「G8を問う連絡会」のスタッフとして、7月のG8サミットを迎え撃つ体制を日本各地の運動の共同の営みとしてつくりだすことに尽力している小倉利丸さんを講師に迎えて、「G8を問う」学習会の第2回めを行いました。以下は、その時の小倉さんの話のアウトラインです。

#### サミットで何が決定されてきたのか

G8サミットとはどのようなものであるのかは、外務省がそれについてどのように言っているのかということに表れていると思うので、外務省の公式サイトでG8について問答形式で説明している箇所の一部を、今日の私の話のレジメに引用しました。そこには、「サミットでは、首脳は一つのテーブルを囲みながら、『非公式』かつ自由闊達な意見交換を通じてコンセンサスを形成し、『トップダウン』で物事を決定します」とありますが、この「非公式」で「トップダウン」というのが要注意です。私が引用した文書の後の方でも、「トップダウンで物事を決めるため、適切な決断と措置を迅速に行うことが可能になります」と外務省は言っていますが、あくまでも「非公式」な会議ということで、国の政策をめぐる議論のための民主主義的な手続きをパスしながら、「トップダウンで物事を決定」できるということを、外務省は臆面もなくサミットの「メリット」として挙げているわけです。

マスコミでは、先進国の首脳が一堂に会して国際的な問題を語り合う場に日本も参加するということは日本が一流国である印だということで、サミットについては非常に好意的に報道しています。しかし、実際にはそれは何の正当性や根拠のないままに、自分たちに都合が良いように、国会や関係省庁内での論議といった民主主義国家としての最低限の手続きさえもパスして、「トップダウン」で独断的に物事が決定される場であることを、私が引用した文書にもあるように、外務省自身が認めてしまっているのです。それではサミットでは何が決定されてきたのかについて、時間の流れに沿って話していきたいと思いますが、最初のサミットは、フランスの提案で75年にフランスのランブイエ城で開催されました。その時の論議のテーマや論調は、現在のものとは多くの点でかなり異なっていますが、それでも、このサミットというものがその後も中断することなく30年にも及んで毎年続いてきたことにはそれなりの理由や事情があるわけで、その存在理由として大きく言えば2つのことがあげられます。

一つには、サミット参加国の間での「内部対立」の調整のためにも、サミットといった協議の場が必要とされるということがあります。外から見れば、いわゆる先進国というのは「一枚岩」に見えるかもしれませんが、70年代のサミットについて言えば、とりわけ、アメリカとフランスとの間で経済政策をめぐる深刻な対立がありました。そのような先進国間での対立というのは実は結構あって、20世紀前半までさかのぼって見れば、当時の列強国同士での利害の対立がたえず戦争を引き起こしていたわけです。そうならないためにも、先進国間の内輪もめを調整する場として、サミットが必要とされてきたということがあります。

また、サミットの存在理由の二つめとしては、先進国が内輪もめを克服して外に対して結束しなければならない



事情というのがありました。言うまでもなく、90年のソ連の解体まで戦後ずっと冷戦体制が続いていましたが、ソ連を中心とした共産主義ブロックとの対抗上、先進国同士でいがみあっているわけにはいきませんでした。それに加えて、もう一つ、サミットが初めて開かれた頃には、先進国の側が途上国に対しても結束せざるをえない事情がありました。

1945年の国連の成立時の加盟国は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした51カ国でした。その後、加盟国の数は増えて、70年代には約130ヶ国と倍以上に増えましたが、そのほとんどがアジアやアフリカのかつての植民地が独立して成立した国々です。そうすると、国連総会では一国一票制が原則ですから、加盟国の数が増えるだけ、先進国の発言力が低下していき、先進国がリーダーシップを取れるのは国連の安保理ぐらいになり、国連という機関が先進国にとっては非常に使い勝手の悪いものになります。

また、第3世界の国々での天然資源、とりわけ石油資源に対して先進国側が支配権を行使してきたことに対して、途上国では「資源ナショナリズム」が勃興して、石油会社の国有化や原油価格を産油国自身で決定していこうとする動きが出てきます。そういった途上国の側が先進国優位の世界の経済体制のあり方の転換を求めようとする動きに対して、先進国側は、国連のような一国一票制ではなく、出資額によって票を割り振るIMFや世界銀行といった国連とは別の国際金融機関を通じて、途上国への支配を行うことになります。このように、70年代のサミットは、経済サミットと呼ばれるように、先進国が自分たちの利権の維持のために結束して、相互の利害を調整するという意味合いが強いものでした。

しかし、80年代に入るとサミットの性格が変わり、経済の問題に加えて、政治的な側面が非常に強くなっていきます。80年代初頭、アメリカのレーガン政権の登場によって、「新冷戦体制」と呼ばれるようにアメリカとソ連との緊張関係が高まり、サミットの席上で、ソ連に対する強硬策が論議されるようになります。そのような背景の下で、80年代半ばのサミットの席上で当時の日本の首相の中曽根が、アメリカによる欧州中距離核ミサイル配備構想への支持を表明したということがありました。当時、アメリカがNATO軍の軍事戦略の枠組みとして、ソ連への威嚇のためにアメリカ国内の中距離核ミサイルをヨーロッパのNATO加盟国に配備するという構想が発表されたのですが、それに対する人々の反発は非常に強く、ヨーロッパ各国では反核運動が大きく高揚しました。ヨーロッパのサミット参加国の首脳たちは、反核運動の盛り上がりを実に、中距離核ミサイルをヨーロッパではなく極東に配備することを主張したのですが、日本はアメリカと一緒にあってそれに反対する立場であったことから、中曽根は、ヨーロッパでの核ミサイル配備構想を支持したのです。中曽根の「浮沈空母」発言もあり、彼の軍事大国化路線に対する警戒心から、「NATO加盟国でもない日本がなぜ、NATOの軍事戦略に対して発言するのか」ということで、当時の日本のマスコミではそのことがかなり大きな問題になりました。

また、80年代のサミットの大きな変化としては、サミットでの論議とサミット参加国内での政策との結びつきが強化されるようになったということがあります。イギリスのサッチャー政権では、公共サービスや公営企業の市場化・自由化が推進されましたが、日本でも中曽根政権の時代に国鉄民営化や電電公社のNTT化が行われ、現在の雇用の「規制緩和」・不安定化の最初の兆しがこの頃から始まるわけです。それは財界からの要求によるというだけでなく、サミット参加国の首脳たちが「共謀」して、市場化・規制緩和によって自分の国の門戸を互いに開放することで、資本のにとってより大きなビジネスチャンスをつくりだすことを政策的に選択したのです。

90年代に入ると冷戦体制が終息して、一見、資本主義が共産主義に勝利したかのように思われました。しかし、冷戦が終わることで、それまで政治体制や、資本主義と共産主義との違いによって生じるとされてきた抗争・対立が、実際は左右のイデオロギーの違いや東西の国家の国際関係には還元できない、公害・環境問題や貧困といった問題に起因するものであることが明らかになってきたように思います。結局、資本に対する規制のない「自由」な競争に基づく世界の中で、豊かになったのはほんの一握りの人たちにしか過ぎず、多くの人たちが貧困に追い

やられているという状況に対して、北米自由貿易協定が発効する94年1月1日に武装蜂起してメキシコシティへの行進を行ったメキシコのサパティスタの闘争に象徴されるように、90年代に入ってから、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの各地で、激しい異議申し立てや抗議が行われてきています。

しかし、このような社会的な異議申し立てを含めて、ほんの一握りの先進国と巨大多国籍企業中心に世界が支配されていることへの一切の抵抗の動きを「テロリズム」という呼び名でひとくくりにして抑え込むために、軍事・治安対策を強化しようとする動きが、とりわけ、「9・11」以降、サミットでも強まっています。アフガン戦争の際に、日本はお金は出しても「血」は流さないということで、アメリカなどから非難されたのですが、04年のサミットでは、当時の首相の小泉がイラクへの多国籍軍への参加をいち早く表明しました。正確に言えば、サミットそのものではなく、その前の日米首脳会談で多国籍軍への参加を小泉は表明したのですが、そのことについては国内では事前に何の論議もなく、そしておそらく与党内でもほとんど論議がないまま、その発言が行われ、それが既成事実化されることで自衛隊の海外派兵につながっていったのです。

中曽根が欧州中距離核ミサイル配備構想への支持を表明した時も同様ですが、そうしたサミットの席での日本の首相の外交政策に対して、憲法9条に照らしてそれを批判するということが、日本のマスコミでは全く行われていません。しかし、そうしたサミットでのふるまいが違憲外交かどうかきちんと問われることのないまま、このまま日本がサミットに参加し続けることは、なし崩し的に「テロとの戦い」という名目での全世界的な戦争体制にまきこまれていくことになりかねません。そのことが日本の国内政治への圧力となって、例えば、海外派兵の恒久化につながったりするといった危険性は極めて高いと言わざるをえません。

#### 環境・労働の問題という視点からサミットでの論議を捉えなおす

この間、サミットがターゲットにしようとしているのは中国ですが、中国の安い労働力資源と巨大な市場を活用できるように、先進国の大企業が投資しやすい環境をつくりだし、外国企業が労働者を望むように働かせることができるように、中国国内の経済システムや法律の整備を進めることが目論まれています。併せてサミットでは、中国の環境問題に言及していますが、サミットの席上では早くも1980年代に環境問題が論じられています。けれども、それはあくまでも、途上国への投資に悪影響を与えないためにも環境の問題を無視できないということであって、ビジネスを抜きにして環境問題そのものに関心を寄せているということではありません。残念ながら、中国のめざましい経済成長の影には大規模な環境破壊や劣悪な労働条件があります。しかし、サミット参加国が中国に対して環境への配慮を要求することの背景には、環境問題にも費用を使わせることで、先進国にとって脅威となる中国の経済成長をスローダウンさせようとするねらいがあります。

巨額の貿易赤字を抱える現在のアメリカで、唯一黒字となっているのが特許やライセンスといった部門ですが、環境に関する技術の特許のほとんどは先進国によって独占されているという意味で、環境問題を強調することが大きなビジネスチャンスにもなるわけです。とりわけ、二酸化炭素の削減による地球温暖化の防止という口実で、環境問題につけこんだ巨額のビジネスをもたらすのが原発ですが、アジアでは現在、日本の原発技術を輸出して、20以上の原発の建設が予定されています。

また、労働の問題との関連で言えば、私のレジメに引用した昨年のドイツのハイリゲンダム・サミットの首脳宣言には、「雇用の創出」や「企業の社会的責任」が謳われていて、一見、それなりに良いことを言っているような印象さえ受けます。しかし、それは、サミットの場で推進されてきた労働者保護の「規制緩和」や雇用の不安定化が引き起こした経済格差や貧困問題の拡大に対して、多少の手直しや妥協が必要だという認識のレベルに留まるもの

でしかなく、経済の自由化が最優先されるべきだというこれまでのサミットでの基本路線は変わりません。結局、サミット自体が進めてきた労働政策があまりにも大きな社会不安を引き起こしてしまっており行き詰まりに陥っているということでしょうが、本当にそれを見直すということであれば、労働法制の「規制緩和」を推進し、労働運動に敵対してきたこれまでのサミットでの自分たちの主張や宣言をきちんと自己批判して撤回しろというぐらいのことは言いたいと思います。

また、ハイリゲダム・サミットの首脳宣言には、先進国の首脳たちが一定程度、労働者の権利にも配慮しているということを示すためのポーズという意味もあるとは思いますが、そのような意味では今年5月の新潟での労働大臣会議には注目する必要があるでしょう。

## G8サミットを迎え撃つ体制はどのようにつくられようとしているのか

最後に、7月の洞爺湖でのG8サミットに対して、サミットに反対したり、疑問を抱く人々が日本国内でどのような動きをつくりだしているのかということですが、現在、G8サミットをめぐる、大きく言って3つの動きがあります。

まず、G8サミットの現地である北海道ですが、北海道の先住民であるアイヌの問題に取り組むグループや平和運動も含めた市民運動と労働運動とがある種のまとまりをネットワークの形で作り、先日の「G8を問う」学習会の第1回めの講師の越田さんを事務局として、「G8サミット市民フォーラム 北海道」が結成されています。

G8サミットをめぐる2つめの動きとしては、サミット参加国の政府側の人たちとの対話や提言を行うことを望むような東京のNGO団体を中心となって、「G8サミットNGOフォーラム」が結成されています。

3つめの動きとしては、それ以外の「その他大勢」ということになるのでしょうか、G8サミットに疑問を持っている人であれば誰でも参加することができる「G8を問う連絡会」というネットワークがあって、私はその事務局の仕事をしています。この「G8を問う連絡会」は名前の通り、「G8を問う」ということでは一致していますが、そこにはG8への批判や疑問を表明するという立場から、政策提言を行うことまでの幅広いスタンスの個人やグループが参加しています。しかし、G8サミットには絶対に反対だということを明確に表現したいと考える人たちもいて、その人たちは今言った3つとはまた別の組織をつくっています。

7月の洞爺湖サミットが行われる前後の時期に、札幌では今言った3つの動きが中心となって、各種のイベントや街頭行動、また、民衆側の対抗フォーラムや貧困・反開発などの問題をテーマにした対抗サミットが開催される予定です。また、サミットが近づくと洞爺湖周辺は「戒厳令」状態で出入りが厳しく規制されることとなりますが、札幌と洞爺湖現地とは100kmあまり離れていますので、やはり、できるだけサミット現地の近くで抗議行動をしたいと考えている人たちもいます。

洞爺湖でのG8サミットをめぐる動きで今までの日本の社会運動ではあまりないユニークなことだと思うのは、北海道での例のように、市民運動と労働運動との両方がネットワークに加わっていたり、社民党系列と共産党系列といった区分にこだわらない「超党派」でG8を問題にしているという動きが生まれてきたりしていることです。また、G8をめぐる動きでもうひとつ今まではない新しい状況だと思うのは、G8サミットをめぐる、一般のマスコミでは伝えられないような情報を発信する市民サイドの独立系のメディアセンターが誕生していることです。G8サミットが近くなれば日本のマスコミはサミットに翼賛的な報道をするか、投石の場面や車が燃やされるといった「絵になる」光景しか報道しないでしょうが、サミットを批判する人たちが実際に何を考えて、どのような主張を行っているのかを伝えるメディアが存在することは、とても重要なことだと思います。